

平成18年度概算要求に向けた河川局関係事業における事業評価について

平成 1 7 年 8 月

国土交通省河川局

概 要

平成18年度概算要求に向けて、河川局関係事業について、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」に基づき、個別箇所内示をされるダム事業について、再評価を実施しましたので、その評価結果等についてお知らせします。

再評価（ 資料 - 1、2 ）

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」に基づき、以下のいずれかに該当する事業について再評価を実施。

事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業
事業採択後長期間（10年間）を経過した時点で継続中の事業
ダム事業の実施計画調査費を予算化後5年間が経過している事業
再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業
社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

（問い合わせ先）

河川計画課 佐藤 企画専門官 03-5253-8111（内線 35313）

治水課 柿崎 課長補佐 03-5253-8111（内線 35542）

平成 1 8 年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

(平成 1 7 年 8 月末時点)

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継 続	中止		評価 手続中
									うち見直 し継続		
ダム事業	直轄事業	1	0	0	2	0	3	3	0	0	0
	補助事業	0	0	0	8	3	11	1	0	0	10
合 計		1	0	0	10	3	14	4	0	0	10

注 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

再評価結果一覧表

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
筑後川水系ダム群連携事業 九州地方整備局	5年 未着工	390	650	同等の容量 (14,000千m ³)の 確保に要する費用	420	1.6	・筑後川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用が行われているが近年の小雨化の影響があり、ほぼ2年に1回は濁水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、筑後川本川の流量が豊富な時に江川ダム・寺内ダムに導水・貯留し、現在建設中の小石原川ダムと併せて3ダムの総合運用を図ることにより、不特定用水の補給を行うことができる。	継続	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
津軽ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1,450	801	浸水戸数：32,592戸 浸水面積：25,600ha 津軽ダム建設事業費の洪水調節容量に係る負担分等。	560	1.4	・昭和52年8月洪水では、浸水棟数13,684戸、浸水面積8,207haの浸水被害が発生し、近年においても平成9年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、津軽ダム地点で計画高水流量2,500m ³ /sのうち2,410m ³ /sを調節する。 ・また、当該事業により、かんがい用水、水道用水、工業用水が確保されるとともに、発電事業が実施可能となる。	継続	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局	再々評価	850	254	浸水戸数：15,407戸 浸水面積：14,165ha 鳴瀬川総合開発事業費の洪水調節容量に係る負担分等。	242	1.1	・昭和22年9月洪水では、浸水棟数2,600棟、浸水農地6,160haの浸水被害が発生し、近年においても平成元年、平成6年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、田川第一ダム地点で計画高水流量270m ³ /sのうち240m ³ /sを調節する。また、田川第二ダム地点で計画高水流量480m ³ /sのうち290m ³ /sを調節する。 ・また当該事業は、実施中の国営かんがい排水事業（鳴瀬川地区）へのかんがい用水の補給を行うとともに、計画中の加美町水道事業の水道用水の取水を可能とする。	継続	本省河川局治水課 (課長 関 克己)

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
中村治水ダム建設事業 青森県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
築川ダム建設事業 岩手県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
真木ダム建設事業 秋田県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
今出川総合開発事業 福島県	再々評価	578	991	浸水戸数：1,280戸 浸水面積：186ha	478	2.1	・地元石川町では、昭和57年、61年に浸水被害が発生、平成10年には避難勧告が出されている。 ・須賀川市では、昭和62年の濁水により、自衛隊による給水活動が行われている。その後も平成2、6、9年に濁水が発生している。 ・当該事業の実施により、白石橋治水基準点において基本高水流量640m ³ /sを410m ³ /sに低減する。また、郡山市等、2市3町2村で構成される県中地域水道用水供給企業団に水道用水の補給が可能となる。	継続	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
増田川ダム建設事業 群馬県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
大多喜ダム建設事業 千葉県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
琴川ダム建設事業 山梨県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
河川総合開発事業 丹生川ダム 岐阜県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
河川総合開発事業 大島ダム 岐阜県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
河川総合開発事業 太田川ダム 静岡県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
切目川総合開発事業 和歌山県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局治水課 (課長 関 克己)